

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12211	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	健康医療部	保健予防課	2
12211	精神保健福祉事業	健康医療部	保健予防課	3
12213	難病患者地域支援対策推進事業	健康医療部	保健予防課	4
12213	被爆者対策事業	健康医療部	保健予防課	5
12213	難病医療費等助成事業	健康医療部	保健予防課	6
13122	予防接種事務事業費	健康医療部	保健予防課	7
13122	A型定期予防接種事業	健康医療部	保健予防課	8
13122	B型定期予防接種事業	健康医療部	保健予防課	9
13122	新型コロナワクチン接種事業	健康医療部	保健予防課	10
13123	自殺対策等精神保健事業	健康医療部	保健予防課	11
13323	松山市医師会准看護師・看護師育成事業補助金	健康医療部	保健予防課	12
22331	結核予防事業	健康医療部	保健予防課	13
22331	結核対策事業	健康医療部	保健予防課	14
22331	感染症対策事業	健康医療部	保健予防課	15
22331	エイズ等特定感染症対策事業	健康医療部	保健予防課	16

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	西田 光晴	リーダー	須賀 賢二	担当	三好 幸子	

1.事業概要【Plan】

事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
12211								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	○	-	-	
施策	障がい者福祉の充実							
主な取組	障がい者支援の充実		根拠法令	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業実施要綱(厚生労働省)				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備							
目的・背景	目的:精神科に入院している精神障がい者のうち、症状が安定しており受入条件が整えば退院可能である者に対し、退院に向けて事業所見学や日中活動等体験を行い、精神障がい者の社会的自立を支援し、地域生活の移行を促進すること。 また、地域生活移行後の支援を行い、精神障がい者の生活の安定を図る。 背景:平成20年度より、愛媛県からの委託を受け事業を実施							
対象・内容	精神科に入院している精神障がい者の地域移行を促進するため、精神科病院、障害福祉サービス事業所等と連携し、地域生活移行検討会を実施している。また、当事者であるピアサポーターや関係機関によるピアマネジャーと協力しながら、地域移行・地域定着支援対象者へのフォローを行っている。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費		
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度							
予算 (千円)	事業費計	4,079	4,267	4,537		主な経費 (千円) 【R5 決算】	地域移行・地域定着支援に係る報償費		773		
	国費・県費							普及啓発用チラシ等に係る印刷製本費		96	
	市債								関係機関宛文書等通信運搬費		40
	その他	4,079	4,267	4,537							
	一般財源										
決算 (千円)	事業費計	2,382	1,653			主な取組 内容 【R5】	地域生活移行検討会 ピアサポータースキルアップ研修				
	国費・県費										
	市債										
	その他	2,400	1,648								
	一般財源	-18	5								
	(執行率)	58%	39%								
人役	正規職員	3.2	3.5	3.6		特記事項	入院者の高齢化により退院が難しくなるとともに新型コロナウイルス感染症が5類に移行後も、医療機関では面会等の制限が継続し、支援が進まなかったため。				
	その他	1.0	1.0	1.0							
	合計	4.2	4.5	4.6							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	ワンステップ事業の利用者数(延人数)	目標	-	-	40	40	令和6年度に障がい福祉課への事業移管に伴い、新たな目標を設定した。	
		実績	40	9				
	単年で増	人	達成率	-	-			
成果指標	ピアサポーター活動実績(延人数)	目標	-	-	70	70	令和6年度に障がい福祉課への事業移管に伴い、新たな目標を設定した。	
		実績	97	64				
	単年で増	人	達成率	-	-			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	精神科病院に入院している精神障がい者に退院に向けた動機づけ支援を行うことで、地域生活への移行につなげることが出来ている。						
課題	長期入院者の重度化や高齢化が進んでおり、退院調整が困難な事案が増えている。新型コロナウイルス感染症が5類に移行後も、医療機関では面会等の制限が継続しており、動機づけ支援が思うように進んでいない。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	長期入院者に対する地域生活への移行を進めるために、継続した取り組みが必要なため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	西田 光晴	リーダー	須賀 賢二	担当	曾我部 香織	

1.事業概要【Plan】

事業名	精神保健福祉事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
12211								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	障がい者福祉の充実							
主な取組	障がい者支援の充実		根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(精神保健福祉法)、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)等				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備							
目的・背景	<p>目的:精神障がい者や精神疾患のある方が、社会復帰の促進・自立と社会参加の促進を図る。 市民の精神保健福祉に関する理解を深め、市民自らが「こころの健康づくり」に取り組むことができる。</p> <p>背景:平成10年の松山市保健所設置に伴う事務移管により、精神障害者保健福祉手帳の申請受理及び交付、医療保護入院届出書等の法定提出書類の受理に関する経由事務が始まった。また、平成18年の障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い、自立支援医療(精神通院)関係の申請及び交付に関する経由事務が追加された。</p>							
対象・内容	<p>・精神障がい者及び精神疾患の治療のために通院治療を要する方を対象に、愛媛県への経由事務として、精神障害者保健福祉手帳や自立支援医療(精神通院)関係の申請受理及び受給者証等の交付を行う。また、医療保護入院届出書等の法定提出書類の受理に関する経由事務を行う。</p> <p>・松山市民を対象に、市民の精神保健福祉に関する理解を深めるため、こころの健康フォーラムを外部機関に委託し開催する。また、精神障がい者家族に対して、精神保健に関する正しい知識を指導するとともに、座談会を通じて家族が抱える不安の解消を図る。</p>							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	11,687	8,965	10,242		主な経費 (千円) 【R5 決算】	精神障害者保健福祉手帳等の送付・通信運搬費		1,081
	国費・県費	4,608	4,608	4,542				こころの健康フォーラム等に係る委託料	880
	市債								
	その他	54	54	54				講師謝礼等	86
	一般財源	7,025	4,303	5,646					
決算 (千円)	事業費計	7,404	8,227			主な取組 内容 【R5】	精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)の交付 こころの健康フォーラム 家族教室、家族相談		
	国費・県費	4,609	4,832						
	市債								
	その他	54	54						
	一般財源	2,741	3,341						
	(執行率)	63%	92%						
人役	正規職員	3.2	3.5	3.5		特記事項			
	その他	2.0	3.0	1.1					
	合計	5.2	6.5	4.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	家族教室開催回数	目標	-	6	6	6	対面開催で年度当初に計画した回数を実施することができた。	
		実績	6	6				
	現状維持	回	達成率	-	100%			
成果指標	家族教室参加者数	目標	-	144	190	190	コロナ禍等での人数制限がなくなり、参加者数が増加しているため。	
		実績	127	175				
	現状維持	人	達成率	-	122%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	家族教室では受講後アンケートで約9割の参加者が「とても参考になった」「参考になった」と答え、精神保健に関する知識の普及啓発につながったと考える。						
課題	家族教室において、新規参加者が増加するよう教室の案内、周知を行っていく。また、参加者の声や社会環境の変化等に応じて、講演内容について検討する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事業成果が出ているため	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	西田 光晴	リーダー	須賀 賢二	担当	西本 亜希子	

1.事業概要【Plan】

事業名	難病患者地域支援対策推進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12213								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	障がい者福祉の充実							
主な取組	障がい者支援の充実		根拠法令	「難病特別対策推進事業について」別紙「難病特別対策推進事業実施要綱」(厚生労働省)				
取組みの柱	難病、特定疾患患者の支援							
目的・背景	目的:難病患者に対し、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質(QOL)の向上に資する。 背景:平成10年に保健所設置市となり、国からの補助事業として開始。							
対象・内容	難病患者及びその家族、関係職種を対象に、在宅療養支援計画・評価事業(実務者レベル事例検討会)や訪問相談員育成事業(関係職種難病研修会)、医療相談事業(医療相談会、患者相談会)、訪問相談・指導事業、難病対策地域協議会を実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算(千円)	事業費計	4,486	4,593	5,146		主な経費(千円)【R5決算】	難病医療相談事業等に 伴う講師謝礼		78
	国費・県費	1,412	1,412	1,412				医療相談事業案内等に 伴う通信運搬費	110
	市債								
	その他								
	一般財源	3,074	3,181	3,734					
決算(千円)	事業費計	4,294	4,220			主な取組内容【R5】	難病対策地域協議会:年1回 事例検討会:70回 関係職種難病研修会:45人/1回 難病医療相談事業:医療相談会27人/1回 患者相談会56人/3回		
	国費・県費	2,161	2,824						
	市債								
	その他								
	一般財源	2,133	1,396						
	(執行率)	96%	92%						
人役	正規職員	0.5	0.5	1.0		特記事項			
	その他	0.5	0.5	0.6					
	合計	1.0	1.0	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	難病対策地域協議会	目標		1	1	1	市内関係者を集めて現状や課題を話し合い、情報共有を図ることができた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	-	100%			
活動指標	関係職種難病研修会	目標		-	1	1	予定通り実施することができ、関係職種の知識向上を図ることができた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	難病患者が安定した在宅療養を継続するための支援に取り組むことができた。関係職種に対して、難病の知識の普及・啓発を図ることができた。						
課題	難病患者を取り巻く医療的な環境が少しずつ変化の中で、情報把握をしながら個々の難病患者への対応を充実させていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	難病患者が安定した在宅療養を継続するために必要な支援であるため	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	西田 光晴	リーダー	須賀 賢二	担当	西本 亜希子	

1.事業概要【Plan】

事業名	被爆者対策事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12213								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する				-	-	-	-
施策	障がい者福祉の充実							
主な取組	障がい者支援の充実			根拠法令	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律			
取組みの柱	難病、特定疾患患者の支援							
目的・背景	目的:国の施策として被爆者援護対策を充実させるために、愛媛県の経由事務として各種申請の相談や受付・交付に伴う事務手続き、また被爆者健康診断の案内を行っている。 背景:原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、保健所設置市となった平成10年から事業を開始した。開始時は医事業課が担当していたが、平成16年度からは保健予防課で行っている。							
対象・内容	被爆者健康手帳所持者、第一種・第二種健康診断受給者証所持者を対象に、各種手当の受付・進達・交付業務、年2回の健康診断の案内と結果通知を行う。 また、電話や窓口来所時に健康等に関する相談を行う。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	151	154	157		主な経費 (千円) 【R5 決算】	被爆者健診等に係る通信運搬費		57
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	151	154	157					
決算 (千円)	事業費計	82	86			主な取組 内容 【R5】	被爆者健康手帳所持者の各種手当の受付・交付業務 被爆者健康診断の案内、結果通知		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	82	86						
	(執行率)	54%	56%						
人役	正規職員					特記事項	手帳所持者数が高齢化に伴い減少しているため。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	医療機関の指定・廃止申請等の進達業務	目標		-	65	65	65	被爆者の高齢化に伴い、所持者数が毎年度減少しているため。	
		実績		65	66				
	現状維持	人	達成率	-	102%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	対象者の高齢化に対して丁寧な対応をとることができた。							
課題	対象者の高齢化により、申請書類等の準備が困難となる可能性がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県が実施主体の業務のため、県と連携しながら業務を進めていく必要があるため		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	西田 光晴	リーダー	須賀 賢二	担当	西本 亜希子	

1.事業概要【Plan】

事業名	難病医療費等助成事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12213								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	障がい者福祉の充実		根拠法令	難病の患者に対する医療費等に関する法律(難病法)				
主な取組	障がい者支援の充実							
取組みの柱	難病、特定疾患患者の支援							
目的・背景	目的:難病の患者に対する医療に関する法律(難病法)に基づく指定難病341疾患の対象者に対して、医療費の負担軽減のために新規申請の受付事務、愛媛県への進達事務を実施し、患者や家族の負担軽減を図る。 背景:愛媛県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき、保健所設置市となった平成10年から開始。平成12年からは、愛媛県からの委託事業として実施し、平成27年からは難病法に基づく実施となる。							
対象・内容	難病医療費助成の医療受給者及び医療受給申請者等を対象に、医療費助成の新規・県外転入に伴う申請受付を行い、愛媛県へ進達する。また、電話や窓口来所時に申請等の対応をする。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	5,148	4,311	4,750		主な経費 (千円) 【R5 決算】	公費負担管理システム用パソコン賃貸借料		92
	国費・県費						スモン患者見舞金		24
	市債								
	その他	4,132	3,116	3,117					
	一般財源	1,016	1,195	1,633					
決算 (千円)	事業費計	4,087	4,293			主な取組 内容 【R5】	医療費助成申請に係る受付業務		
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,116	4,269						
	一般財源	971	24						
	(執行率)	79%	100%						
人役	正規職員	0.5	0.5	1.0		特記 事項			
	その他	0.5	0.5	1.0					
	合計	1.0	1.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	医療受給者証新規申請者数	目標	-	650	690	690	申請受付を滞りなく行い、県への進達業務を実施することができた。	
		実績	689	688				
	現状維持	人	達成率	-	106%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	県と連携を取りながら、医療費助成申請業務を円滑に遂行できた。						
課題	国の動きに合わせて随時、対応していく必要がある。申請内容や申請方法等について変更等が生じた場合は、県と連携を図りながら対象者への周知を徹底する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	県からの委託事業であり、難病患者や家族の負担軽減を図るために必要であるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	総務・予防接種担当	連絡先	911-1856	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	西田 光晴	リーダー	藤田 真路	担当	越智 花乃子	

1.事業概要【Plan】

事業名	予防接種事務事業費		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13122								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	○	-	
施策	健康づくりの推進							
主な取組	予防医療の充実		根拠法令	予防接種法第5条第1項				
取組みの柱	予防接種の推進							
目的・背景	予防接種法の規定に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から定期予防接種を実施し、住民の健康の保持に繋げるとともに、健康被害があった場合の救済を行うことを目的とする。							
対象・内容	各予防接種毎に定められた期間の者 1. 医師会に委託し、医療機関での個別接種を本年実施しており、資材(ガイドライン・救急医薬品等)を購入し、各医療機関へ配付している。 2. 対象者に対しては、出生時に予防接種手帳を配付後、標準的接種時期にハガキにより接種勧奨(予診票・ハガキ等の印刷・郵送等)を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	17,960	20,302	24,938		主な経費 (千円) 【R5 決算】	予防接種業務関係委託料		6,756
	国費・県費			2,105				通信運搬費	3,962
	市債								
	その他								
	一般財源	17,960	20,302	22,833					
決算 (千円)	事業費計	20,220	15,047			主な取組内容 【R5】	・松山市医師会等に委託し、年間を通じて、各医療機関で個別接種を実施。 ・対象者への個別通知による接種勧奨を実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	20,220	15,047						
	(執行率)	89%	74%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他	1.5	1.5	1.5					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	乳幼児・児童・生徒へのハガキによる接種勧奨回数	目標	52	52	64	64	乳幼児・児童・生徒について、該当者に対し、ハガキによる接種勧奨を予定どおり実施できた。		
		実績	52	63					
	現状維持	回	達成率	100%	121%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	該当者に対し、ハガキによる接種勧奨を予定どおり実施したことで目標値を達成しているため。							
課題	定期予防接種の種類が変更となった場合などに、適切な周知啓発に努める。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、住民の健康を保持するため、事業実施する必要がある。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	総務・予防接種担当	連絡先	911-1856	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	西田 光晴	リーダー	藤田 真路	担当	越智 花乃子	

1.事業概要【Plan】

事業名	A型定期予防接種事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13122								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			○	-	○	-	
施策	健康づくりの推進							
主な取組	予防医療の充実		根拠法令	予防接種法第5条第1項				
取組みの柱	予防接種の推進							
目的・背景	予防接種法の規定に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から定期予防接種を実施し、住民の健康の保持に繋げることを目的とする。							
対象・内容	各予防接種毎に定められた期間の者 1. 医師会に委託し、各医療機関で個別接種を通年実施(ロタウイルス感染症、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、四種混合、二種混合、BCG、水痘、麻疹風しん混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症)する。 2. 里帰り出産等で県外で予防接種を受けた方に対し、申請に基づき、予防接種に要した費用をお戻りする。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策費	
		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	1,293,945	1,141,988	1,164,141		主な経費 (千円) 【R5 決算】	予防接種業務関係委託料		1,082,883	
	国費・県費							県外での予防接種費用の償還等補助金		6,389
	市債									
	その他									
	一般財源	1,293,945	1,141,988	1,164,141						
決算 (千円)	事業費計	1,035,908	1,089,376			主な取組 内容 【R5】	・松山市医師会に委託し、年間を通じて、各医療機関で個別接種を実施。 ・里帰り出産等で県外で予防接種を受けた方等に予防接種に要した費用を償還。			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	1,035,908	1,089,376							
	(執行率)	80%	95%							
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項				
	その他	1.0	1.0	1.0						
	合計	2.5	2.5	2.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	乳幼児・児童・生徒への ハガキによる接種勧奨回数	目標	52	52	64	64	乳幼児・児童・生徒について、 該当者に対し、ハガキによる接種勧奨を 予定どおり実施できた。	
		実績	52	63				
	現状維持	回	達成率	100%	121%			
成果 指標	接種率	目標	100	100	100	100	計画的かつ積極的な接種勧奨を 行ったことで目標値を概ね達成した。 (令和4年度から積極的勧奨が再開された ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種 は、乳幼児以外を対象とするため、 成果指標を「乳幼児接種率」から「接種率」 に変更した。)	
		実績	93.1	93.5				
	現状維持	%	達成率	93.1%	93.5%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	計画的かつ積極的な接種勧奨を行ったことで目標値を達成しているため。						
課題	定期予防接種の種類が変更となった場合などに、適切な周知啓発に努める。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	予防接種法に基づき、伝染のおそれがある 疾病の発生及びまん延を予防し、 住民の健康を保持するため、事業実施する 必要がある。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	総務・予防接種担当	連絡先	911-1856	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	西田 光晴	リーダー	藤田 真路	担当	越智 花乃子	

1.事業概要【Plan】

事業名	B型定期予防接種事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
13122								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			○	-	-	-	
施策	健康づくりの推進							
主な取組	予防医療の充実		根拠法令	予防接種法第五条第1項				
取組みの柱	予防接種の推進							
目的・背景	予防接種法の規定に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から定期予防接種を実施し、住民の健康の保持に繋げることを目的とする。							
対象・内容	65歳以上の高齢者等 1. 医師会に委託し、肺炎球菌感染症については通年、インフルエンザについては例年、秋冬に、各医療機関で個別接種を実施する。 2. 対象者に対しては、広報紙等で、内容や実施医療機関などを周知する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	411,818	388,000	388,025		主な経費 (千円) 【R5 決算】	予防接種業務関係委託料		370,400
	国費・県費						県外での予防接種費用の償還等補助金		51
	市債								
	その他								
	一般財源	411,818	388,000	388,025					
決算 (千円)	事業費計	370,688	370,452			主な取組 内容 【R5】	・松山市医師会等に委託し、年間を通じて、各医療機関で個別接種を実施。 ・県外で予防接種を受けた方に予防接種に要した費用を償還。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	370,688	370,452						
	(執行率)	90%	95%						
人役	正規職員	1.0	1.0	3.0		特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.5	1.5	3.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	接種率(高齢者インフルエンザ)	目標	60	60	60	60	市の広報紙等での適切な接種の案内を行ったことで目標値を概ね達成した。	
		実績	60	58				
	現状維持	%	達成率	100%	97%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適切な接種のご案内を行ったことで目標値を達成しているため。						
課題	定期予防接種の種類が変更となった場合などに、適切な周知啓発に努める。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、住民の健康を保持するため、事業実施する必要がある。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	総務・予防接種担当	連絡先	911-1829	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	西田 光晴	リーダー	藤田 真路	担当	二宮 知也	矢野 愛理

1.事業概要【Plan】

事業名	新型コロナワクチン接種事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13122								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	健康づくりの推進							
主な取組	予防医療の充実		根拠法令	予防接種法				
取組みの柱	予防接種の推進							
目的・背景	本市では、新型コロナウイルスワクチン接種を、速やかに、そして何より安全に行えるよう、万全の準備を行い、多くの方に接種を受けていただくことで、発症者や重症者、医療機関の負担を減らすことが期待される。 また、ワクチン接種では、副反応による健康被害が極めて稀ではあるものの不可避免的に生じるため、予防接種の健康被害によって、医療機関での治療が必要になったり、障がいが残ったりした場合に、国が法に基づく救済制度を設けている。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5歳以上の初回接種(1・2回接種)の継続実施</li> <li>・12歳以上の初回接種完了者へのオミクロン株対応ワクチン接種(令和4年秋開始接種、令和5年春開始接種・秋開始接種)の実施</li> <li>・小児(5歳から11歳)への追加接種(3回目接種)の実施</li> <li>・乳幼児(6か月～4歳)への初回接種(1・2・3回接種)の実施</li> <li>・乳幼児(6か月～4歳)への追加接種(4回接種)の実施</li> </ul> ※いずれも市内に住民票のある方を対象に、新型コロナウイルスワクチン接種を希望する方へワクチン接種を行う。 ・国の健康被害救済制度に関する事務等を実施。							

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策費	
		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	5,274,405	2,455,271	0		主な経費 (千円) 【R5 決算】	新型コロナウイルスワクチン接種委託料		515,553	
	国費・県費	5,274,405	2,455,271	0			コールセンター等業務委託料		332,689	
	市債	0	0	0			予防接種健康被害救済制度に伴う給付金		194,433	
	その他	0	0	0						
	一般財源	0	0	0						
決算 (千円)	事業費計	3,494,225	1,463,719			主な取組内容 【R5】	・5歳以上への初回接種の実施(継続) ・12歳以上のオミクロン株対応ワクチン接種の実施 ・小児(5歳から11歳)への追加接種(3回目) ・乳幼児(6ヶ月～4歳)への初回・追加接種の実施 ・国の健康被害救済制度に関する事務等			
	国費・県費	3,484,840	1,463,695							
	市債	0								
	その他	9,385	24							
	一般財源	0								
	(執行率)	66%	60%							
人役	正規職員	18.0	7.0	0.0		特記事項	・令和5年度予算中、493,100千円を令和6年度に繰り越し			
	その他	8.0	7.0	0.0						
	合計	26.0	14.0	0.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	接種回数	目標		1,712,000	1,912,000	-	1,912,000	新型コロナウイルス感染症の感染状況や重症化の状況などが、ワクチンの接種に影響を及ぼすものと考えられる。	
		実績		1,480,564	1,707,031				
	累計で増	回	達成率		86.5%	89.3%			
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新型コロナウイルスワクチン接種を希望するすべての方が、安全で安心して接種できる体制を確保することができ、多くの方にワクチン接種を受けていただくことで、発症者や重症者、医療機関の負担を減らすことにつながったものと考えられる。また、国の健康被害救済制度に関する事務等を適正に実施することができた。							
課題	令和6年度からは、65歳以上の高齢者等に、秋冬に1回、定期予防接種として実施するため、適切な周知啓発に努める。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	令和5年度末で特例臨時接種の期間が終了。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	西田 光晴	リーダー	須賀 賢二	担当	前田 裕美	

1.事業概要【Plan】

事業名	自殺対策等精神保健事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13123								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			○	○	○	-	
施策	健康づくりの推進							
主な取組	予防医療の充実		根拠法令	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、松山市自殺対策基本条例、松山市自殺対策基本計画				
取組みの柱	自殺予防対策の推進							
目的・背景	目的:市民一人一人がゲートキーパーとなり、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指す 精神障がい者や精神疾患を抱える方等の本人及びその家族が、いきいきと暮らし、安心して生活できることを目指す 背景:自殺対策基本法の制定など国を挙げて自殺対策に取り組んでいる中で、平成25年に議員提案による松山市自殺対策基本条例が制定され、自殺対策への総合的な取り組みを開始した。また、平成10年の松山市保健所設置に伴い、相談・訪問事業を開始した。							
対象・内容	対象:自殺対策事業は松山市民全体、相談・訪問事業は精神障がい及び精神疾患等で支援が必要な方及びその家族 内容:松山市自殺対策推進委員会、松山市自殺対策庁内担当者会、自殺対策関係機関連絡会の開催 ゲートキーパー養成講座(基礎研修、ステップアップ研修、フォローアップ研修)の開催 相談窓口等の普及啓発、総合相談会(生きる応援相談会)の開催 精神保健福祉相談、こころの健康相談、医師相談、事例検討会							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算(千円)	事業費計	9,329	14,719	10,245		主な経費(千円)【R5決算】	啓発用資材等に係る印刷製本費		1,342
	国費・県費	4,366	7,194	4,820				ゲートキーパー研修業務委託料	560
	市債							自殺対策等精神保健事業に伴う報償費	419
	その他								
	一般財源	4,963	7,525	5,425					
決算(千円)	事業費計	7,578	12,568			主な取組内容【R5】	ゲートキーパー養成講座基礎研修 自殺対策推進委員会 自殺対策関係機関連絡会 自殺対策庁内担当者会		
	国費・県費	4,710	11,462						
	市債								
	その他								
	一般財源	2,868	1,106						
	(執行率)	81%	85%						
人役	正規職員	3.2	3.5	3.2		特記事項			
	その他	1.0	1.0	1.4					
	合計	4.2	4.5	4.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	ゲートキーパー養成講座受講者数	目標	1000	1000	1000	1000	研修の案内を積極的にSNSを利用し周知することによって、研修受講者を増やすことができた。	
		実績	832	1106				
	累計で増	回	達成率	83.2%	110.6%			
成果指標	人口10万人当たり自殺死亡者数	目標	14	14	14	14	厚生労働省の人口動態統計の数値で、毎年度10月以降に数値が確定するため、令和5年度実績値は未確定。	
		実績	18.6	-				
	単年で増	%	達成率	75.2%	-			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	対面での受講者数が昨年度より増加、また昨年度に引き続きオンラインを活用することにより受講者数が伸びた。SNSを利用し、研修案内をより広く市民に周知するなど工夫して事業が進められた。						
課題	男女とも50歳代の自殺者が最も多く、近年は70歳以上の高齢女性の自殺者が増加しているため対策強化が必要			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山市第2次自殺対策基本計画に基づき事業を実施する。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	総務・予防接種	連絡先	911-1856	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	西田 光晴	リーダー	藤田 真路	担当	藤田 真路	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市医師会准看護師・看護師育成事業補助金		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13323								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	医療体制の整備							
主な取組	地域医療体制の充実		根拠法令					
取組みの柱	安心で安全な医療体制の充実							
目的・背景	本市の地域医療保健分野で大きな役割を担っている松山看護専門学校へ補助することにより、高度化・多様化する医療や保健に対するニーズに応えられる優秀な看護師等を多く輩出し、看護師要員の不足を解消するとともに、地域医療のレベルアップに貢献することを目的としている。							
対象・内容	松山市看護専門学校の准看護師、看護師養成事業の運営補助として400万円を交付している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	4,000	4,000	4,000		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山看護専門学校の事業運営補助金		4,000
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,000	4,000	4,000					
決算 (千円)	事業費計	4,000	4,000			主な取組 内容 【R5】	松山看護専門学校の事業運営に対する補助金を支出した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,000	4,000						
(執行率)	100%	100%							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	松山看護専門学校の 看護師・准看護師の 市内就職率	目標	-	-	70	70	令和4年度より令和5年度の市内就職率は減少したが、引き続き6割を超える率を確保している。		
		実績	63.2	61.2					
	現状維持	%	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和4年度より令和5年度の市内就職率は減少したが、引き続き6割を超える率を確保しているため。							
課題	特になし。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、松山看護専門学校の運営を支援することで、本市の看護師要員の確保を図り、医療体制を確立するため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	感染症対策担当	連絡先	911-1815	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	西田 光晴	リーダー	亀田 泰輔	担当	徳田 智子	村上 伸也

1.事業概要【Plan】

事業名	結核予防事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
22331							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持		-	-	-	-	
主な取組	感染症対策の推進	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)				
取組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止						
目的・背景	目的:感染症法に基づき、胸部エックス線検査を行い、結核の早期発見・早期治療に努め、市民の感染予防と健康増進を図る。学校又は施設(公立の学校・施設を除く)の長が実施する定期的健康診断に要する費用に対して補助金を交付することで、結核予防の推進を図る。 背景:平成10年4月に本市が保健所設置市となり、旧結核予防法による結核対策の事務が愛媛県から移管された。平成19年4月に、旧結核予防法が感染症法に統合、廃止され、以降は同法に基づき、結核対策を実施している。						
対象・内容	①65歳以上の市民に対し、結核検診として胸部エックス線検査を行う。(松山市医師会、愛媛県総合保健協会、愛媛県厚生連健診センターへの委託事業) ②学校又は施設(公立の学校・施設を除く)の長が実施する定期的健康診断に要する費用に対して、松山市結核予防事業費補助金交付要綱により、補助基準額の2/3を補助する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	17,859	20,327	22,065			主な経費 (千円) 【R5 決算】	結核検診委託料	18,570	
	国費・県費							結核定期健康診断補助金	2,781	
	市債									
	その他									
	一般財源	17,859	20,327	22,065						
決算 (千円)	事業費計	18,517	21,363				主な取組 内容 【R5】	65歳以上の市民に対し、結核検診として胸部エックス線検査を行うとともに、学校又は施設が行う定期的健康診断に対し、補助事業を行うことができた。		
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	18,517	21,363							
	(執行率)	104%	105%							
人役	正規職員	0.4	0.4	0.3			特記事項	結核検診の委託料が見込みより増となったため。		
	その他	0.2	0.1	0.1						
	合計	0.6	0.5	0.4						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	結核検診実施状況(直接撮影者数)	目標	13,148	15,011	16,720		-	前年度の実績を目標値とし、年度増を目指しているが、前年度は目標を達成することができた。
		実績	15,011	16,720				
	単年で増	人	達成率	114.2%	111.4%			
成果指標	松山市の結核り患率	目標	10未満	10未満	10未満	10未満	結核患者数の低まん延の指標(統計上年での集計)が、り患率10未満であることから、同指標を成果目標としているが、目標を達成することができた。	
		実績	り患率5.1	り患率5.0				
	現状維持	数値	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各種取組のなかで、定期的健康診断における胸部エックス線検査の実施人数は増加している。早期発見・早期治療に繋がる大切な取組として、全体として実施できたと評価している。						
課題	定期的健康診断における結核検診の件数は増加している。一層の受診を促すため、各医療機関の協力により、周知啓発や受診勧奨などの取組を粘り強く実施していく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の疾病予防と健康増進に繋がる事業であり、継続して実施する。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	感染症対策担当	連絡先	911-1815	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	西田 光晴	リーダー	亀田 泰輔	担当	徳田 智子	村上 伸也

1.事業概要【Plan】

事業名	結核対策事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
22331							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	感染症対策の推進	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)、児童福祉法				
取組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止						
目的・背景	目的:結核のまん延を防止することを目的に、感染症法に基づき、結核患者の登録や疫学調査、接触者への健康診断のほか、精密検査などを実施するとともに、松山市感染症診査協議会の審議を経て、結核医療に対する公費負担を行っている。治療中は服薬確認を軸とした患者支援を実施し、治療後も医療機関と連携し経過を観察することで、結核対策を推進している。 背景:平成10年4月に本市が保健所設置市となり、旧結核予防法による結核対策の事務が愛媛県から移管された。平成19年4月に、旧結核予防法が感染症法に統合、廃止され、以降は同法に基づき、結核対策を実施している。						
対象・内容	①松山市内在住者で結核の発生届があった者、また結核患者との接触があり感染の疑いがある者に対して、以下を行う。 (医師からの患者発生届を受け、患者登録や積極的疫学調査の実施、松山市感染症診査協議会での入院勧告・就業制限・公費負担等の審議、患者への訪問指導や相談対応、精密検査などの患者管理、接触者への健康診断の実施など) ②結核予防週間での普及啓発の取組のほか、結核に対する正しい知識の情報発信と周知啓発を行う。 ③結核指定医療機関の手続を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	22,273	20,211	16,081		主な経費 (千円) 【R5決算】	結核医療費負担金		2,954
	国費・県費	13,240	11,218	7,187			市保健所デジタルX線画像診断システム等賃貸借料		1,197
	市債						IGRA(T-スポット)検査手数料		1,112
	その他								
	一般財源	9,033	8,993	8,894					
決算 (千円)	事業費計	9,894	8,454			主な取組内容 【R5】	・積極的疫学調査や接触者健診の実施。 ・感染症診査協議会の審議を経て勧告等措置や結核医療に係る手続を行う。 ・服薬確認を軸とした患者支援や医療機関と連携した経過観察等を実施。 ・結核予防週間など、正しい知識の情報発信と結核対策の普及啓発を行う。 ・結核指定医療機関の手続を行う。		
	国費・県費	6,677	5,349						
	市債								
	その他								
	一般財源	3,217	3,105						
	(執行率)	44%	42%						
人役	正規職員	2.1	2.4	2.1		特記事項	結核医療の公費負担額が見込より減となったため。		
	その他	1.1	0.8	0.3					
	合計	3.2	3.2	2.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	結核患者へのDOTS実施率の充実	目標	34	24	-	-	前年末の新規結核登録患者(統計上年での集計)に対しDOTS(直接監視下短期化学療法)を行っている。目標を達成するよう継続して取り組む。	
		実績	33	22				
	現状維持	数値	達成率	97.1%	91.7%			
成果指標	松山市の結核り患率(10未満)	目標	10未満	10未満	10未満	10未満	結核患者数の低まん延の指標(統計上年での集計)が、り患率10未満であることから、同指標を成果目標としているが、目標を達成することができた。	
		実績	り患率5.1	り患率5.0				
	現状維持	数値	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	積極的疫学調査や接触者検診により感染拡大の防止を図り、感染症診査協議会の審議を経て必要な措置や結核医療に係る手続を行うことができた。患者については、結核のまん延防止や多剤耐性結核菌の発現予防など、治療の完了が大変重要であり、服薬確認を軸とした患者支援を実施するとともに、治療成績の評価等を含む包括的な結核対策が行えたと考えている。また、結核予防週間など、正しい知識の情報発信と医療機関等への結核対策の普及啓発を継続して取り組んでおり、概ね期待した成果をあげることができたと評価している。						
課題	結核患者は、全国的にも減少傾向となり、松山市も増減を繰り返しながら減少傾向にあるものの、結核事例が発生した場合には、地域でのまん延を防止するための疫学調査や接触者健診のほか、結核に対する適正な医療など、継続した対応が求められる。今後も、結核に係る普及啓発を含め、結核対策を確実に実施したい。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	結核患者の服薬確認を軸とした患者支援や精密検査、接触者健診の実施等により感染拡大を防止するとともに、結核患者への適切な医療に係る事業であり、継続して取り組んでいく。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	感染症対策担当	連絡先	911-1815	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	西田 光晴	リーダー	亀田 泰輔	担当	堀川 信昭	村上 伸也

1.事業概要【Plan】

事業名	感染症対策事業		事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
22331								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			○	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持							
主な取組	感染症対策の推進		根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)、新型インフルエンザ等対策特別措置法、松山市新型インフルエンザ等対策行動計画				
取組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止							
目的・背景	<p>目的:感染症の発生予防やまん延防止のための啓発を行うとともに、感染症法に規定される感染症発生時には、積極的疫学調査を実施し、感染拡大防止に努める。また、感染症の発生動向を調査し、情報発信や注意喚起により、感染症対策の確立に繋げる。</p> <p>背景:本市が保健所設置市となった平成10年4月に、旧伝染病予防法に基づく保健所業務を開始した。平成11年4月に、旧伝染病予防法の廃止とともに現在の感染症法が制定され、同法に基づき、感染症対策業務を実施している。平成24年5月には、新たな感染症の流行に備え、新型インフルエンザ等対策特別措置法が公布された。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が令和2年2月に感染症法上の指定感染症に指定され、令和3年2月に新型インフルエンザ等感染症に、令和5年5月8日からは5類感染症に変更となった。</p>							
対象・内容	<p>①感染症法に基づき、診断した医師から患者発生届を受け、患者及び関係者に対し、積極的疫学調査を実施、感染拡大防止に努める。また、松山市感染症診査協議会の開催、入院勧告、就業制限、健康診断勧告、消毒命令など、必要な措置を行う。</p> <p>②感染症発生動向調査では、市内の定点医療機関の協力を得て、対象となる疾病について発生状況を収集するなど、情報の発信と注意喚起等を行う。</p>							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	負担金(感染症公費負担検査費)		24,084
予算(千円)	事業費計	3,013,026	966,675	35,221			扶助費(入院医療に係る公費負担医療費)		16,963
	国費・県費	2,132,592	674,713	16,647			感染症患者搬送等業務委託料		9,413
	市債								
	その他								
	一般財源	880,434	291,962	18,574					
決算(千円)	事業費計	1,987,668	74,949			主な取組内容【R5】	感染症法に基づき発生届のあった感染症について、積極的疫学調査など、県や医療機関等と緊密な連携を図り、適切に対応することができた。感染症発生動向調査により、市民等へ各種感染症に対する正確な情報の発信や注意喚起等を行った。		
	国費・県費	1,274,652	280,950						
	市債								
	その他								
	一般財源	713,016	-206,001						
	(執行率)	66%	8%						
人役	正規職員	3.5	4.0	3.5		特記事項	コロナが5類感染症へ移行したことで、自宅療養者に対する健康管理のほか、接触者へのPCR検査、診療・検査医療機関での検査負担金、患者の入院医療費など、歳出を要しない経費が生じたため。		
	その他	1.9	1.4	0.6					
	合計	5.4	5.4	4.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	感染症予防に関する講座などの開催回数	目標	19	20	20	20	感染症予防や集団発生の防止を目的に啓発活動を実施した。市民や事業者、高校等での健康教育など、主催者側からの依頼数に左右される場合もあるが、継続した取組を実施していく。	
		実績	12	15				
成果指標	社会福祉施設等からの集団発生の報告数の減少	単年で増	件	達成率	63.2%	75.0%		
		目標	-	40	196	-	報告のあった集団感染事例に対し、調査等を実施し、必要に応じて衛生上の指導等を行うが、事業者自らが実践している感染管理のなかでまん延しないことが望ましい。前年度の報告数よりも減を目指す。	
		実績	40	196				
	単年で減	件	達成率	-	-			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	<p>感染症法に基づき、発生届を受け、積極的な疫学調査を実施したほか、入院勧告や就業制限など必要な措置を行い、感染拡大防止に繋げることができた。また、感染症発生動向調査により、市民や事業者等への必要な情報の発信や注意喚起を行うことができた。社会福祉施設等からの集団感染発生の報告数が増加したが、理由として、事業者連絡会等の機会を活用し報告の周知徹底を図ったことや、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の感染症法に係る対応を当該が担うことになったことなどが考えられる。報告数は増加したものの、事例は全て終息判断となっており、全体として、適切な対応が実施できたと評価している。</p>						
課題	5類感染症に移行した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)を含め、他の感染対策と同様、市民や事業者への基本的な感染対策の実践の大切さについて、平素から粘り強く啓発していくことが課題である。感染症発生動向調査により、必要な情報発信や注意喚起を継続して行う。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本市予防計画に基づく取組のほか、感染症の広域的な事例への対応、感染症発生動向調査など、愛媛県と緊密な連携を図り、継続した感染症対策を行う必要性があるから。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	感染症対策担当	連絡先	911-1815	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	西田 光晴	リーダー	亀田 泰輔	担当	徳田 智子	村上 伸也

1.事業概要【Plan】

事業名	エイズ等特定感染症対策事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営
22331						
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-
施策	良好な衛生環境の維持					
主な取組	感染症対策の推進	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針、性感染症に関する特定感染症予防指針、特定感染症検査等事業実施要綱			
取組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止					
目的・背景	<p>目的:HIV抗体検査、肝炎ウイルス検査、梅毒検査、風しん抗体検査等の特定感染症検査等の実施と正しい知識の普及啓発により、感染症の早期発見と早期治療に繋がるとともに、発生予防とまん延防止を図る。また、肝炎ウイルス陽性者のフォローアップ事業により、ウイルス性肝炎患者の重症化予防を図る。</p> <p>背景:平成10年4月に本市が保健所設置市となり、旧エイズ予防法等に基づく事務が愛媛県から移管された。平成11年4月に、旧エイズ予防法と旧性病予防法が組み込まれた感染症法が制定され、当該事業を実施している。(特定感染症検査等事業実施要綱に基づき、平成18年4月からは梅毒検査を、平成19年8月からは肝炎ウイルス検査を、平成23年4月からHTLV-1検査を、平成26年6月から風しん抗体検査を、平成27年12月から肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業を開始)</p>					
対象・内容	<p>①エイズ相談、HIV抗体検査等特定感染症検査(梅毒検査、肝炎ウイルス検査、HTLV-1検査、風しん抗体検査)の実施</p> <p>②エイズ対策推進懇話会や対策セミナーの開催</p> <p>③HIV検査普及週間や世界エイズデー等の普及啓発事業、エイズキャンペーンの実施、講演会や予防教育の開催</p> <p>④肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業の実施</p>					

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	74,382	56,612	49,923		主な経費 (千円) 【R5決算】	風しん抗体検査委託料 (追加的対策分)		8,341
	国費・県費	37,766	28,932	25,541				肝炎ウイルス等検査委託料	5,255
	市債							風しん抗体検査委託料	3,870
	その他								
	一般財源	36,616	27,680	24,382					
決算 (千円)	事業費計	36,507	26,128			主な取組内容 【R5】	プライバシー等に配慮し、エイズ相談を実施した。予防接種法による風しん抗体検査(追加的対策分)や通常抗体検査、肝炎ウイルス検査を、医療機関の協力により実施した。エイズ対策推進懇話会やセミナー等により研修や情報共有を行った。街頭キャンペーンや予防教育のほか、市民等への周知啓発を行った。		
	国費・県費	37,894	29,698						
	市債								
	その他								
	一般財源	-1,387	-3,570						
	(執行率)	49%	46%						
人役	正規職員	1.1	1.2	1.1		特記事項	風しんの追加的対策における抗体検査委託料が見込みより減となったため。		
	その他	0.6	0.4	0.2					
	合計	1.7	1.6	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	エイズ相談の実施回数	目標	59	60	55	-	計画に基づき、概ね実施することができた。引き続き、受検者のプライバシー等に配慮し、エイズ相談を適切に実施していく。	
		実績	33	58				
	単年で増	回	達成率	55.9%	96.7%			
成果指標	エイズ相談件数(来所)	目標	200	200	200	-	市ホームページや広報まつやまで、継続して周知を行うとともに、MSM(男性間で性的接触を行う方)限定の検査会を実施するなど、目標を達成できた。今後も、受検者等の安心と早期発見・早期治療に繋がる取組を行う。	
		実績	179	326				
	現状維持	件	達成率	89.5%	163.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	エイズ相談により、受検者等の安心に繋がるとともに、エイズ対策推進懇話会やセミナーでは、関係機関との状況共有と連携を図ることができた。また、キャンペーンや予防教育により、正しい情報の発信と感染者への理解、しいては偏見・差別をなくすことにも繋がることから、全体としては概ね実施できていると評価している。						
課題	全国的に梅毒患者が増加するなか、松山市の届出件数は、前年比ほぼ横ばいであるが、2021年(R3年)と比べて約1.9倍と増加している。そのため、性感染症対策の重要な課題として、予防のための啓発の強化、エイズ相談(梅毒や肝炎ウイルス検査を含む)を一層周知し、受検者等の安心と早期発見・早期治療に繋げていく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	エイズ相談(梅毒や肝炎検査含む)や各種検査への啓発など、各方面からの周知が大切であり、継続的に取組を実施する。	